

平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス

コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ管理担当 (氏名) 土井 義人 TEL 027-280-3371

定時株主総会開催予定日 平成24年11月27日 配当支払開始予定日 平成24年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	33,746	16.0	4,077	21.5	4,096	22.8	2,279	△20.8
23年8月期	29,093	32.6	3,356	34.0	3,336	29.4	2,877	155.7

(注) 包括利益 24年8月期 2,400 百万円 (△19.2%) 23年8月期 2,971 百万円 (154.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	238.60	—	31.9	21.3	12.0
23年8月期	299.74	—	57.6	21.9	11.5

(注) 平成23年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、23年8月期の1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	20,043	8,283	39.9	844.56
23年8月期	18,454	6,464	34.2	656.86

(参考) 自己資本 24年8月期 8,004 百万円 23年8月期 6,305 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	4,241	△ 3,283	△ 749	4,308
23年8月期	4,411	△ 1,822	△ 1,520	4,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	5,000.00	—	5,000.00	10,000.00	240	8.3	4.8
24年8月期	—	17.50	—	17.50	35.00	335	14.7	4.2
25年8月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		14.6	

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,238	8.8	2,175	△ 2.3	2,202	△ 2.5	1,112	△ 8.3	116.41
通期	35,954	6.5	4,950	21.4	4,985	21.7	2,623	15.1	274.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年8月期	9,600,000株	23年8月期	9,600,000株
24年8月期	122,574株	23年8月期	—株
24年8月期	9,552,833株	23年8月期	9,600,000株

(注)平成23年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年8月期の期末発行済株式数及び23年8月期の期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	1,376	4.9	116	△ 53.1	131	△ 50.2	129	△ 55.7
23年8月期	1,311	△ 91.2	249	△ 86.0	263	△ 86.0	293	△ 69.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	13.60	—
23年8月期	30.54	—

(注)平成23年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、23年8月期の1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	4,850	3,085	63.6	325.61
23年8月期	4,559	3,544	77.7	369.20

(参考) 自己資本 24年8月期 3,085 百万円 23年8月期 3,544 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながらも拡大基調にあった足許の景気が一服し、回復しつつあった消費マインドも、今後の家計負担の増加に繋がる様々な懸念が足枷となる可能性があります。

余暇活動関連支出全般は緩やかな改善傾向が見られますが、震災後「安 近 短」に関連する一部業種に現れた一時的活況は無くなりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【カラオケ】

緩やかな縮小傾向が続くカラオケ市場において、中長期的な成長を持続させていくためには、新業態の開発と新しい顧客の開拓、更には既存業態の一層の進化が重要であると考え、各施策を展開しております。

特に都心部の店舗を中心に増えつつあるお一人様によるカラオケ利用ニーズに応えるために、日本初の一人カラオケ専門店「ワンカラ」の店舗展開を本格的にスタートさせ、東京都心部と仙台の繁華街に6店舗出店致しました。

大規模リニューアル工事は41店舗致しました。従来からのリニューアル手法を継承進化させていくと共に、スイーツメニューを特別に強化する（ディノス札幌手稲店、北海道札幌市）などの新しい試みを加えた店舗を登場させております。

店舗営業力（接客サービス力）向上を実現する最も有効な手段となる優秀な人材の育成のために、営業現場、社内研修組織および本社が一体となって、人材の採用から人材教育そして人材評価を一貫して推進する施策を展開しております。

海外出店は、4月に韓国ソウル市内に2号店（鐘路店）を開業致しました。

当連結会計期間期末のカラオケの国内店舗数は、前連結会計期間期末比8店舗増加（新規出店13店舗、閉鎖5店舗）し323店舗となりました。

カラオケセグメントの売上高は185億43百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は26億92百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

【カーブス】

加盟店とフランチャイズ本部が一丸となって、会員へのサービスの一層の充実と会員獲得のノウハウの向上に、継続的に取り組んでおります。その結果、1店舗あたりの会員数が増え、加盟店の業績も着実に向上してきたために、加盟事業者による追加出店が活発となり、店舗数と会員数は更に増加してきております。

会員数の増加に伴うロイヤリティ等の収入の増加に加えて、会員によるプロテインの定期購入も順調に増えてきているため、通販売上の伸長も業容全体の拡大に寄与してきております。

グループ直営店の店舗網拡充も積極的に進め、出店展開を通じて獲得できる各種ノウハウの交流にも取り組みました。

当連結会計年度末の国内カーブス店舗数は前連結会計年度末比159店舗増加（増加率15.3%）し1,197店舗（内グループ直営店42店舗）に、会員数は104千人増加（増加率25.9%）し503千人となりました。

カーブスセグメントの売上高は113億20百万円（前年同期比34.3%増）、セグメント利益は19億6百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

【ボウリング】

ボウリングセグメントの売上高は29億61百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント損失は7百万円（前年同期比1億56百万円損失額減少）となりました。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は2億24百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は2億84百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

【その他】

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、温浴施設の再生による多店舗展開を本格的に開始致しました。

11月に大分県内に3店舗、6月に東京都江戸川区に「東京健康ランドまねきの湯」そして福島県郡山市に「郡山湯処まねきの湯」を開業し、店舗数は6店舗となりました。

この結果、その他セグメントの売上高は6億95百万円（前年同期比298.7%増）、セグメント損失は3億54百万円（前年同期比3億18百万円損失額増加）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の売上高は337億46百万円（前連結会計年度比16.0%増）、営業利益40億77百万円（同21.5%増）、経常利益40億96百万円（同22.8%増）となりましたが、前連結会計年度に計上した負ののれん発生益11億93百万円がないため、当期純利益は22億79百万円（同20.8%減）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州の債務危機及び新興国経済の伸び悩みを主因とした景気減速が予想され、雇用所得環境も改善に向かいにくく、消費者の生活防衛意識はますます高まり、個人消費の伸びは期待しづらい状況が続くものと思われま

す。そのなかでは、健康志向の高まりと増加する高齢層の潜在需要の掘り起こしなどに、成長の可能性があると考えております。

「カラオケ事業」「カーブス事業」そして「その他」（温浴事業）の各事業において、より深く特化し競争力を高めること、様々な分野で各事業間のシナジーを追究していくこと、そして新たな分野においても「既存業種新業態」を追求することにより、総合余暇サービス提供企業を目指してまいります。

各セグメント別の次期の見通しは、以下のとおりであります。

【カラオケ】

顧客獲得競争は更に激しくなると思われる中で、顧客の高齢化に伴うニーズの変化への対応に努めていくことと共に、新しいサービスを考案し提供していくことにより市場の活性化を図っていくことが重要と考え、そのために様々な試みを挑戦してまいります。既存業態である「まねきねこ」の進化と更なる店舗展開、新業態である「ワンカラ」の確立と継続出店、平行して店舗営業力の強化を目指した社内教育制度の運営の充実とモチベーション強化のための社員独立制度の拡充を進めてまいります。

これらの施策により、カラオケセグメントの売上高201億97百万円（当連結会計年度比8.9%増）を見込んでおります。

【カーブス】

新規出店店舗の早期立ち上がり及び既存店の会員数増強のためのプログラムの革新と普及に努めるとともに、会員向け通信販売商品の開発と販売推進に努め、加盟事業者の運営する既存店舗の産む収益により多店舗展開が可能となる経営体質作りに貢献してまいります。

また、直営店の出店展開も推し進め、店舗網の拡充に寄与すると共に、出店展開を通じて獲得蓄積される各種ノウハウをFC本部と加盟店と相互交流させることに力を注ぎます。

これらの施策により、カーブスセグメントの売上高131億6百万円（当連結会計年度比15.8%増）を見込んでおります。

【その他（温浴）】

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」での店舗展開を、温浴事業において更に進めていくとともに、カラオケ事業で開発集積された様々なノウハウ、特に社員教育面での人材育成システムの活用、などを通じて店舗営業力（接客サービス力）の向上を実現させ、収益化と業容の拡大に努めてまいります。

これらの施策により、その他（温浴）セグメントの売上高20億75百万円（当連結会計年度比198.6%増）を見込んでおります。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は5億76百万円（当連結会計年度比156.0%増）を見込んでおります。

なお、平成24年10月10日付で株式会社スポーツの株式を譲渡したことにより、当社グループはボウリング事業から撤退致しました。

以上により、平成25年8月期通期の連結業績につきましては、売上高359億54百万円（当連結会計年度比6.5%増）、営業利益49億50百万円（同21.4%増）、経常利益49億85百万円（同21.7%増）、当期純利益26億23百万円（同15.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億88百万円増加し（前連結会計年度末比8.6%増）200億43百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は4億95百万円増加し74億6百万円（同比7.2%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億3百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は8億81百万円増加し96億47百万円（同比10.1%増）となりました。これは主に、建物及び構築物が6億88百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は14百万円増加し8億74百万円（同比1.7%増）となりました。これは主に、のれんが3億3百万円減少する一方でソフトウェア及びその他が3億18百万円増加したことによるものです。

投資その他の資産は1億96百万円増加し21億16百万円（同比10.2%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金が2億94百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は10億93百万円増加し126億37百万円（同比9.5%増）となりました。

（流動負債）

流動負債は1億21百万円増加し72億41百万円（同比1.7%増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億46百万円増加した一方で未払法人税が3億41百万円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は3億51百万円減少し45億18百万円（同比7.2%減）となりました。これは主に、社債が2億40百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は2億30百万円減少し117億60百万円（同比1.9%減）となりました。

（純資産）

純資産は18億19百万円増加し82億83百万円（同比28.1%増）となりました。これは主に、利益剰余金が19億98百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して2億7百万円の増加となり、43億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、42億41百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は44億11百万円の資金増加であり、1億70百万円増加額が減っております。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億33百万円減ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、32億83百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は18億22百万円の資金減少であり、14億60百万円減少額が増えております。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億90百万円及び無形固定資産の取得による支出が2億91百万円増えた一方で連結範囲の変更を伴う株式取得による収入が3億40百万円減ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、7億49百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は15億20百万円の資金減少であり、7億70百万円減少額が減っております。これは主に、短期借入金による純増額が25億66百万円及び長期借入れによる収入が8億円増えた一方で社債の発行による収入が23億35百万円減ったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当ですが、上記方針に基づいて期初の計画通り1株あたり中間配当17.5円を実施致しました。期末配当につきましては1株あたり17.5円を実施することとし、年度合計35.0円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、上記の配当基本方針に基づき、1株あたり中間配当20.0円に期末配当20.0円を加え、合計40.0円とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資等の事業拡大を中心とした資金需要に備えることと致します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに変動要因は、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 経営環境と経営方針等に係わるもの

イ. カラオケ事業への依存について

カラオケ事業は当社グループの主力事業であり、平成24年8月期通期売上の54.9%を占めております。カーブス事業及び温浴事業の育成に邁進すると共に、カラオケ事業においても新しいサービスの開発や新業態の立上げに、今後とも努めてまいります。

しかしながら、カラオケの魅力が他の娯楽サービスに対して相対的に低下する、あるいはカラオケ業界自体に何らかの社会的な問題が発生することにより、カラオケ離れが発生し、カラオケ業界全体の市場が縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 人材の確保・育成について

当社グループは、全て多店舗展開を行う接客サービス業であり、お客様にご満足のいただける接客と固定客の確保を継続実現させていくためには、人材の確保と育成が常に課題となっております。

計画的に募集・採用活動を行い人材の確保を行うとともに、事業毎に教育制度を設けて人材の育成に努めております。特にカラオケ事業では、各種ロールプレイングを活用した上司による現場でのOJT教育、そして専用の研修施設「まねき塾」での集合研修、という両輪により構成された社員教育に力を注いでおります。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及びマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ. フランチャイズ加盟事業者について

カーブス事業はフランチャイズ方式により展開しており、加盟事業者に対して、経営指導、事業運営上必要なシステムの導入及びノウハウ、機材、商品、印刷物等の提供、販売を行っております。これらの実現のために、加盟事業者による協力、資金負担等が必要であり、予め理解を得ておく必要があります。

従って、加盟事業者とのトラブルの発生、カーブスチェーンからの離脱、加盟店から本部への訴訟の発生などの場合には、当社グループの信用力低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 財政状態及び経営成績に係るもの

イ. 敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。

当社グループは、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況を確認する等、回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 減損会計の影響について

当社グループが所有する固定資産につきましては、今後も営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗が発生する等の減損が認識された場合、あるいはそれ以外の理由により店舗を閉鎖することとなった場合等、減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

イ. 飲酒運転について

当社グループが運営する多くの店舗では、お客様に酒類を提供しております。飲酒運転及びその幫助に対する社会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、当社カラオケ店ではお客様に対して、飲酒後車の運転を行わないように、運転代行業者の紹介等を含め、店員による声かけ及び室内掲示物によるご案内を通じ、十分注意喚起を行っております。

しかしながら、お客様が当社グループの店舗での飲酒後に、車を運転し交通事故を起こされたことにより、当社グループならびに従業員が飲酒運転の幫助に関する罪に問われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 未成年者による飲酒・喫煙について

当社グループが運営する多くの店舗には、未成年のお客様も数多く来店します。店内掲示物により未成年者が飲酒をしないように呼びかけるとともに、入室時に年齢確認を着実にを行うことにより、未成年者による飲酒・喫煙を回避するための注意喚起と努力を行っております。

しかしながら、未成年者が当社グループの店舗で飲酒・喫煙をしたことにより、当社グループが法令違反等による罪に問われるあるいは店舗の営業が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 消防法、建築基準法等について

当社グループが運営する店舗は消防法、建築基準法及び都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ぶぬように、防火対策についてはマニュアルを整備し社員教育を施し、年に2回の消防訓練を行い、法令遵守に努めております。消防法、建築基準法及び都市計画法上の問題を生じぬように、法律改正への対応及び行政上の指導については、全ての事項について必要な改善及び届出を済ませており、その後も継続しております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 「食品衛生法」について

当社グループが運営する多くの店舗は「食品衛生法」の規制を受けており、飲食提供に際して食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

食中毒の発生や、腐敗物の提供等、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社グループでは、マニュアル等の整備及び社員に対する教育指導により、衛生管理には十分注意をはらっております。

しかしながら、当社グループの運営する店舗で万一食中毒が発生し、企業イメージの低下による客離れが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 「青少年の健全な育成に関する条例」等について

当社グループの運営する事業には、「青少年の健全な育成に関する条例」等の規制を受けているものがあります。同条例は、ほぼ全国の都道府県で制定されており、入場者の年齢による入店時間制限、コンテンツの健全性に関する規制等により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。

当社グループは、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正等により新たな規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. 個人情報保護法について

当社グループの運営する事業には、会員制度を採用している事業があるためにお客様の個人情報を取得しており、「個人情報の保護に関する法律」を遵守する必要があります。そのためガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の施錠管理等を徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社コシダカホールディングス）、連結子会社8社（株式会社コシダカ、株式会社コシダカIPマネジメント、株式会社コシダカファシリティーズ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社北海道コシダカ、株式会社シュクラン、株式会社スポーツ）及び非連結子会社1社（株式会社韓国コシダカ）により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業及びボウリング事業を主たる業務としております。

<カラオケ事業>

国内の直営のカラオケボックス店の経営及び店舗展開を、株式会社コシダカで行っております。知的財産管理並びにワンカラなどの新たなサービスや新業態に必要な各種開発を、株式会社コシダカIPマネジメントで行っております。株式会社韓国コシダカは、韓国内でのカラオケ店の運営及びカラオケ周辺機器の製造販売を行っております。

<カーブス事業>

株式会社カーブスジャパンは、カーブス事業のフランチャイズ本部事業を運営しており、また本部直営店舗5店舗を営んでおります。

株式会社北海道コシダカは及び株式会社シュクランはグループ直営店舗の運営を行っており、国内で店舗展開を推進しております。

株式会社カーブスホールディングスは上記3社の持株会社であり、各社に対する経営管理機能を有しております。

<ボウリング事業>

国内の直営のボウリングセンターの経営を、株式会社スポーツで行っていましたが、平成24年10月10日付の株式会社スポーツの株式譲渡により、当社グループはボウリング事業から撤退致しました。

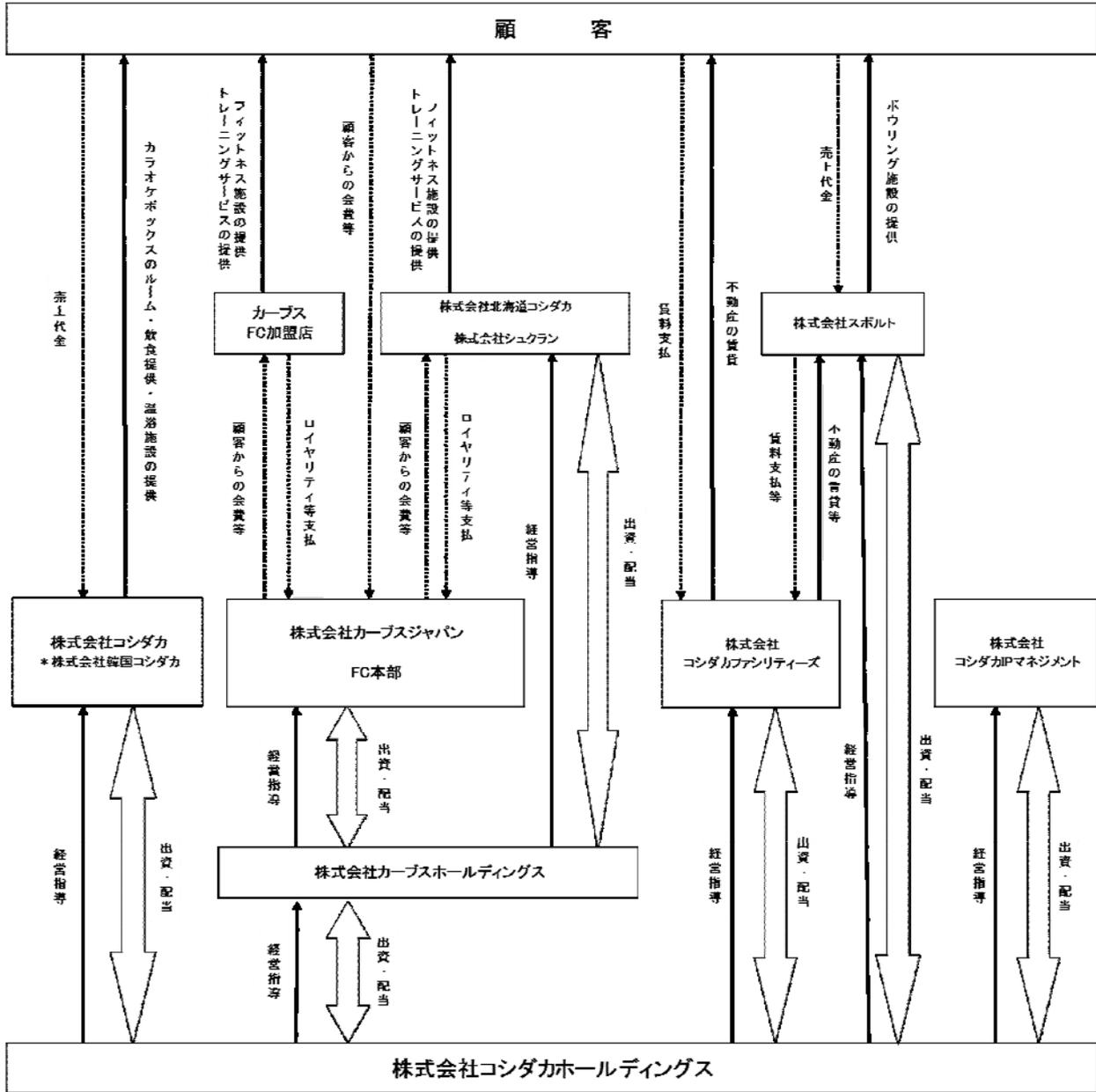
<不動産管理事業>

不動産賃貸ビルの所有及び運営管理を、株式会社コシダカファシリティーズで行っております。

<その他>（温浴事業）

国内の直営の温浴施設の経営及び店舗展開を、株式会社コシダカで行っております。

以上に記載した事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。



(注)無印 連結子会社
* 非連結子会社

※ 平成24年10月10日付で株式会社スポーツの株式を譲渡したことにより、当社グループはボウリング事業から撤退いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「私達の使命は、進化させた有意なサービス・商品を常に考案し、そして全世界の人々に提供し続けることによって、豊かな余暇生活の実現と希望に溢れた平和な世界の構築に貢献することである。」を掲げております。

上記経営理念のもとで、激しく変化する経営環境を適確に捉え、経営資源を有効に活用し、企業価値の向上を実現させることにより、「株主」「投資家」及びその他のステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する指標は、ROA（総資産利益率）であります。投下資本をできるだけ少なくする努力を行い、その前提のもとでより大きな売上を上げ、利益を確実に獲得し、投資を早期に回収することに経営の重点を置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、レジャーにおける「アミューズメント」「スポーツ・フィットネス」「趣味・教養」「観光・行楽」の4つの分野から、楽しい余暇活動を支える「総合余暇サービス提供企業」として、これらの分野の中で、国内はもとより海外においても事業を拡大展開してまいります。

既に社会に存在し誰もが知っている業種であっても、全く新しいサービスや運営手法を生み出し、独自のビジネスモデルを確立していくという、「既存業種新業態」の考え方を経営戦略に据えて、各事業はそれぞれ専門特化した事業活動を推進し、商品サービスに対する徹底した検証を重ね、多くのお客様にご支持いただけるビジネスを創意工夫していく一方で、業態間のシナジーを活かした総合力を最大限に発揮し、グループの強固な経営基盤を築き上げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 余暇活動関連市場の変化について

個人所得の大幅な改善が期待できず、余暇関連市場全体の伸び悩みが予想されるなかで、需要の活性化を図るために、新業態の開発と新しいサービスの創造に努めていきます。

その中でも、知識と経験共に豊富な中高年齢層のお客様が、満足ができ、かつ定期的なご利用が期待できるようなサービス並びに商品の開発に、特に力を注ぎ、挑戦してまいります。

② カラオケ事業について

既存店の集客力の拡大を第一の課題と考えております。そのために、①組織人材の強化 ②施設設備の高度化 ③営業施策の強化 ④マネージメントの改善、に取り組んでまいります。

第二の課題としては、新業態として確立した「ワンカラ」の直営店舗展開、そして業態販売とFC展開に取り組んでまいります。

第三の課題としては、韓国現地法人の活性化、並びに経済成長著しい東アジア諸国全域での事業展開の準備を、進めてまいります。

③ カーブス事業について

カーブス事業の更なる拡大を図るために、加盟事業者の運営する既存店舗の産む収益により多店舗展開が可能となる経営体質作りにも貢献できること、そして会員サイドからも通いやすい店舗配置を実現させるための調整機能を充実させることが、フランチャイズチェーン本部としての最重要課題であると認識しております。

新規出店店舗の早期立ち上がり既存店の会員数増強のためのプログラムの弛まざる革新と普及を、加盟店とフランチャイズ本部が一体となって推進していくと共に、会員向け通信販売商品の開発と販売推進に努めてまいります。

直営店については、従来以上に店舗展開を強力に推進するとともに、新店立上げ時に獲得蓄積されるノウハウを、本部並びに加盟事業者との間で相互に交流させることに努めてまいります。

④ 温浴事業について

当社グループの培ってきた「居抜き出店方式」での出店による全国展開を実現し、ノウハウの共有化を図り、顧客各層の掘り起こしと固定客化に努めてまいります。

⑤ 各事業間のシナジーの発揮について

当社グループの主要な事業は、何れも全ての顧客層を対象とした接客サービス業であります。顧客の固定化が共通する課題となっており、また今後重点を置きたい顧客層が重なる部分が少なくありません。グループとしての集客力の強化と固定客化の面において、各事業間で効果的にシナジーを発揮できるように努めてまいります。

それとともに、人材の採用、育成教育と効果的配置、資金管理の効率化、あるいは施設管理及び仕入・購買の分野などにおいても、強力に相乗効果が発揮できるように努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,319,782	4,333,530
受取手形及び売掛金	869,464	1,172,589
商品	316,786	400,332
原材料及び貯蔵品	115,817	128,436
繰延税金資産	362,923	418,551
その他	937,317	964,159
貸倒引当金	△11,923	△11,570
流動資産合計	6,910,168	7,406,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,773,923	11,592,484
減価償却累計額	△5,851,451	△6,981,685
建物及び構築物（純額）	3,922,471	4,610,798
車両運搬具及び工具器具備品	7,302,184	8,188,073
減価償却累計額	△5,923,730	△6,548,503
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	1,378,453	1,639,569
土地	3,377,129	3,347,638
リース資産	127,461	127,461
減価償却累計額	△40,238	△78,262
リース資産（純額）	87,222	49,199
有形固定資産合計	8,765,277	9,647,206
無形固定資産		
のれん	712,788	409,197
ソフトウェア	139,061	220,915
その他	7,957	244,213
無形固定資産合計	859,806	874,326
投資その他の資産		
投資有価証券	89,478	14,895
長期貸付金	165,205	222,310
長期前払費用	162,330	120,650
敷金及び保証金	1,254,465	1,549,268
繰延税金資産	198,564	217,587
その他	65,022	110,462
貸倒引当金	△15,410	△118,896
投資その他の資産合計	1,919,655	2,116,278
固定資産合計	11,544,740	12,637,811
資産合計	18,454,908	20,043,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,133	967,424
1年内返済予定の長期借入金	1,377,358	1,264,985
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
リース債務	40,470	35,437
未払金	742,616	1,001,192
未払費用	673,869	818,107
未払法人税等	1,341,391	999,920
賞与引当金	191,708	202,699
預り金	1,103,724	1,181,562
その他	788,246	530,201
流動負債合計	7,120,520	7,241,531
固定負債		
社債	2,040,000	1,800,000
長期借入金	1,858,768	1,947,846
リース債務	53,166	17,571
繰延税金負債	452,926	256,710
退職給付引当金	19,017	16,627
資産除去債務	285,846	330,419
その他	160,485	149,500
固定負債合計	4,870,210	4,518,676
負債合計	11,990,730	11,760,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	5,331,021	7,329,641
自己株式	—	△299,957
株主資本合計	6,308,221	8,006,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,325	△2,672
その他の包括利益累計額合計	△2,325	△2,672
少数株主持分	158,281	279,422
純資産合計	6,464,178	8,283,633
負債純資産合計	18,454,908	20,043,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	29,093,573	33,746,225
売上原価	21,250,479	24,517,955
売上総利益	7,843,093	9,228,269
販売費及び一般管理費	4,486,823	5,150,560
営業利益	3,356,269	4,077,709
営業外収益		
受取利息	5,128	5,709
受取配当金	94	104
協賛金収入	79,300	36,731
消費税差額	—	10,680
その他	41,130	36,899
営業外収益合計	125,653	90,125
営業外費用		
支払利息	49,991	35,523
社債発行費	64,091	—
為替差損	6,587	11,649
支払保証料	9,742	9,430
支払手数料	2,000	—
その他	13,312	14,509
営業外費用合計	145,725	71,113
経常利益	3,336,197	4,096,721
特別利益		
固定資産売却益	2,512	36,444
投資有価証券売却益	—	318
負ののれん発生益	1,193,951	—
特別利益合計	1,196,463	36,762
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	—	103,519
固定資産売却損	3,350	15,871
固定資産除却損	108,027	75,367
投資有価証券評価損	—	3,249
減損損失	155,891	11,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,906	—
災害による損失	47,018	—
特別損失合計	375,195	209,612
税金等調整前当期純利益	4,157,466	3,923,872
法人税、住民税及び事業税	1,587,945	1,794,337
法人税等調整額	△402,139	△270,883
法人税等合計	1,185,805	1,523,453
少数株主損益調整前当期純利益	2,971,660	2,400,418
少数株主利益	94,145	121,140
当期純利益	2,877,514	2,279,278

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,971,660	2,400,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△347
その他の包括利益合計	22	△347
包括利益	2,971,683	2,400,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,877,537	2,278,931
少数株主に係る包括利益	94,145	121,140

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	493,600	493,600
当期末残高	493,600	493,600
資本剰余金		
当期首残高	483,600	483,600
当期末残高	483,600	483,600
利益剰余金		
当期首残高	2,712,712	5,331,021
当期変動額		
剰余金の配当	△259,200	△287,998
当期純利益	2,877,514	2,279,278
連結範囲の変動	△5	7,340
当期変動額合計	2,618,308	1,998,619
当期末残高	5,331,021	7,329,641
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△299,957
当期変動額合計	—	△299,957
当期末残高	—	△299,957
株主資本合計		
当期首残高	3,689,912	6,308,221
当期変動額		
剰余金の配当	△259,200	△287,998
当期純利益	2,877,514	2,279,278
自己株式の取得	—	△299,957
連結範囲の変動	△5	7,340
当期変動額合計	2,618,308	1,698,662
当期末残高	6,308,221	8,006,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,348	△2,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△347
当期変動額合計	22	△347
当期末残高	△2,325	△2,672
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,348	△2,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△347
当期変動額合計	22	△347
当期末残高	△2,325	△2,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主持分		
当期首残高	64,259	158,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,022	121,140
当期変動額合計	94,022	121,140
当期末残高	158,281	279,422
純資産合計		
当期首残高	3,751,824	6,464,178
当期変動額		
剰余金の配当	△259,200	△287,998
当期純利益	2,877,514	2,279,278
自己株式の取得		△299,957
連結範囲の変動	△5	7,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,044	120,793
当期変動額合計	2,712,353	1,819,456
当期末残高	6,464,178	8,283,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,157,466	3,923,872
減価償却費	1,949,098	2,048,380
減損損失	155,891	11,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,906	—
災害損失	22,405	—
のれん償却額	307,534	310,431
負ののれん発生益	△1,193,951	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,589	10,990
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,237	103,133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37,852	△2,389
受取利息及び受取配当金	△5,222	△5,813
支払利息	49,991	35,523
有形固定資産売却損益 (△は益)	838	△20,573
売上債権の増減額 (△は増加)	△339,513	△303,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,877	△96,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	195,172	346,291
その他	685,754	48,488
小計	5,936,470	6,410,649
利息及び配当金の受取額	4,176	1,179
利息の支払額	△50,231	△33,595
法人税等の支払額	△1,478,675	△2,136,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,411,739	4,241,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,197,271	△2,687,695
有形固定資産の売却による収入	21,046	60,790
無形固定資産の取得による支出	△56,399	△347,777
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△16
投資有価証券の売却による収入	—	9,310
子会社株式の取得による支出	△50,316	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100,866	440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	340,887	—
敷金及び保証金の差入による支出	△157,953	△322,015
敷金及び保証金の回収による収入	59,956	16,431
貸付けによる支出	△253,103	△77,410
貸付金の回収による収入	294,917	14,355
定期預金の増減額 (△は増加)	356,544	49,038
その他	△74,841	1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,822,400	△3,283,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,566,800	—
長期借入れによる収入	1,300,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,172,284	△2,123,295
社債の発行による収入	2,335,908	—
社債の償還による支出	△120,000	△240,000
自己株式の取得による支出	—	△299,957
リース債務の返済による支出	△38,581	△40,628
配当金の支払額	△259,200	△287,998
担保提供預金の増減額 (△は増加)	△18	148,072
その他	—	△6,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520,976	△749,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,296	△274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,064,066	207,669
現金及び現金同等物の期首残高	3,036,310	4,100,376
現金及び現金同等物の期末残高	4,100,376	4,308,046

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

㈱コシダカ

㈱北海道コシダカ

㈱カーブスホールディングス

㈱カーブスジャパン

㈱シュクラン

㈱コシダカファシリティーズ

㈱スポーツ

㈱コシダカIPマネジメント

上記のうち、株式会社コシダカIPマネジメントについては、当連結会計年度において株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

平成23年9月1日付でスポーツ分割準備株式会社の商号を株式会社スポーツに変更しております。

(2) 非連結子会社

㈱韓国コシダカ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

㈱韓国コシダカ

持分法非適用会社は、小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）については、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～34年
車両運搬具及び工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号）に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当連結会計年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、119,896円45銭であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」及び「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29,641千円は、「為替差損」6,587千円、「支払保証料」9,742千円及び「その他」13,312千円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更になり、繰延税金資産が99,829千円、繰延税金負債が21,538千円、法人税等調整額が78,291千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が208千円増加しております。

(株式給付信託制度(J-ESOP))

当社は、当社従業員及び子会社の役職員(以下「従業員等」という。)のうち当社が定める一定の基準を満たす者(以下「対象者」という。)に対して、報酬の一部として当社株式を給付する「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を当連結会計年度より導入しております。本制度の導入によって、従業員等の報酬の当社業績並びに株価への連動性を強め、従業員等が株価上昇による経済的な利益を株主の皆様と共有するとともに、当社グループとの連帯意識や、中期的な業績向上、企業価値向上に対する意欲、士気を一層高めることを目的としております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、対象者に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、対象者に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象者に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に信託口が保有する株式数は122千株であります。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、各子会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、下記の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ①「カラオケ」はカラオケボックス店舗の運営を行っております。
- ②「カーブス」はフィットネスフランチャイズの運営及び「カーブス」店舗の運営を行っております。
- ③「ボウリング」はボウリング場の運営を行っております。
- ④「不動産管理」は賃貸等不動産の管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	合計
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,389,180	8,431,992	2,898,616	199,085	28,918,875	174,542	29,093,418	155	29,093,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	380,085	380,085	—	380,085	△380,085	—
計	17,389,180	8,431,992	2,898,616	579,170	29,298,960	174,542	29,473,503	△379,930	29,093,573
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,243,645	1,209,948	△163,585	296,667	3,586,676	△36,341	3,550,334	△194,064	3,356,269
セグメント資産	7,171,332	4,309,617	437,369	4,587,371	16,505,690	35,762	16,541,452	1,913,455	18,454,908
その他の項目									
減価償却費	1,466,039	109,396	141,003	144,466	1,860,905	16,030	1,876,935	10,040	1,886,976
のれんの償却額	—	307,534	—	—	307,534	—	307,534	—	307,534
負ののれん発生益	—	—	—	1,193,951	1,193,951	—	1,193,951	—	1,193,951
減損損失	143,061	—	12,829	—	155,891	—	155,891	—	155,891
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,628,605	59,833	178,870	430,182	2,297,492	53,218	2,350,711	8,000	2,358,711

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△194,064千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント資産の調整額1,913,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	合計
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,543,572	11,320,076	2,961,765	224,943	33,050,358	695,867	33,746,225	—	33,746,225
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	364,208	364,208	—	364,208	△364,208	—
計	18,543,572	11,320,076	2,961,765	589,152	33,414,566	695,867	34,110,434	△364,208	33,746,225
セグメント利益	2,692,013	1,906,520	△7,511	284,861	4,875,883	△354,714	4,521,168	△443,459	4,077,709
セグメント資産	8,211,264	4,855,360	669,416	4,282,854	18,018,895	600,986	18,619,882	1,423,959	20,043,841
その他の項目									
減価償却費	1,475,839	114,835	168,993	124,023	1,883,691	47,062	1,930,753	28,170	1,958,924
のれんの償却額	684	309,396	—	350	310,431	—	310,431	—	310,431
減損損失	4,754	—	6,850	—	11,604	—	11,604	—	11,604
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,440,899	140,626	164,149	5,132	2,750,808	414,500	3,165,309	84,871	3,250,180

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△443,459千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント資産の調整額1,423,959千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	656円86銭	1株当たり純資産額	844円56銭
1株当たり当期純利益金額	299円74銭	1株当たり当期純利益金額	238円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	2,877,514	2,279,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,877,514	2,279,278
期中平均株式数(株)	9,600,000	9,552,833

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

平成24年9月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社スポーツの全株式を売却するとともに、当社ボウリング事業の全部を譲渡することを決議いたしました。

1. 売却の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社：株式会社スポーツ

売却先企業：株式会社ヴィーナス・ファンド

事業の内容：ボウリング店舗の運営

(2) 売却を行う主な理由

当社は、「カラオケ事業」、「カーブス事業」とのシナジー効果を発揮することによりグループ事業の一層の活性化を図るとともに、これまでに培った居抜き再生方式のノウハウを活用して「ボウリング事業」の収益拡大を目指してきた結果、事業としての黒字化に向けた目途はつけることができました。

しかしながら、事業として安定した収益確保は可能であるものの、グループ内でさらにシナジー効果を発揮してより高い成長を期待することは難しいと判断したため、当ボウリング事業を譲渡するとともに経営資源を主力事業並びに新規事業である温浴事業等に集中してさらなる成長を目指すことを決定したためであります。

(3) 株式譲渡日

平成24年10月10日

(4) 法的形式を含む売却の概要

受取対価を現金のみとする全株式の譲渡及び当社グループが有する株式会社スポーツ向け債権の一部譲渡

2. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている区分の名称

ボウリング事業

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(常勤) 西 智彦(現 株式会社カーブスホールディングス監査役)

監査役(非常勤) 森内茂之(現 霞ヶ関監査法人統括代表社員)

(注) 監査役候補者西智彦氏及び森内茂之氏は、会社法に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

監査役(常勤) 茂木 功

監査役(常勤) 赤岩好夫

③ 就任予定日

平成24年11月27日